

経済情勢

(2月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、中東情勢をはじめ、米国の通商政策、日中関係の動向、金融市場の変動、物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を下回った
設備投資	機械受注（2月）は前年を上回った 2025年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る計画
公共投資	公共工事請負額（2月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（2月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内で推移している
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

(中国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（2月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（2月）は前年を上回った
生産動向	低水準にあるものの持ち直しに向けた動きがみられる
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

1. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(2月)

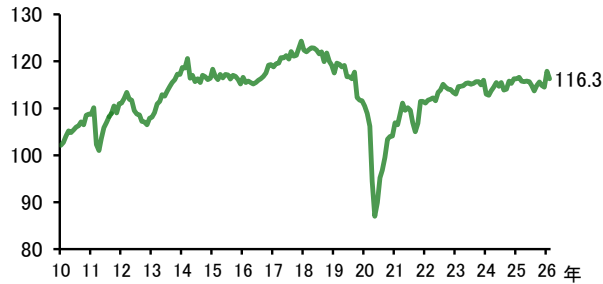
景気動向指数(全国C I)は、一致指数は2か月ぶりに低下、先行指数は9か月連続で上昇した。
 景気ウォッチャー調査(現状判断D I)は、全国は4か月ぶりに上昇、中国は2か月ぶりに低下した。

● 景気動向指数(C I)

(一致指数)

・116.3(前月差▲1.6ポイント)と2か月ぶりに低下。

(2020年=100)



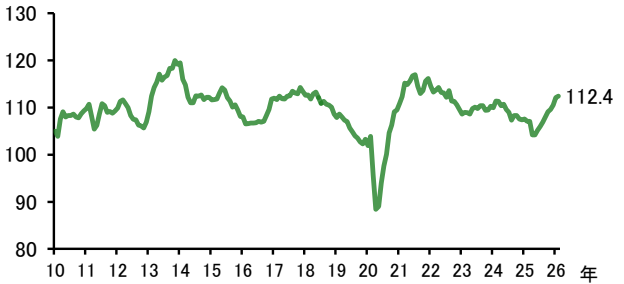
C I 一致指数(前月差) ▲1.6

指標名	寄与度
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.63
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.61
鉱工業生産指数	▲0.38
商業販売額(小売業)	▲0.27
輸出数量指数	▲0.16
商業販売額(卸売業)	▲0.02
労働投入量指数(調査産業計)	0.01
営業利益(全産業)	0.09
有効求人倍率(除学卒)	0.14
耐久消費財出荷指数	0.29

(先行指数)

・112.4(前月差+0.3ポイント)と9か月連続で上昇。

(2020年=100)



C I 先行指数(前月差) 0.3

指標名	寄与度
消費者態度指数	0.87
東証株価指数	0.32
中小企業売上げ見通しD I	0.31
マネーストック(M2)	0.19
日経商品指数(42種総合)	0.18
新設住宅着工床面積	▲0.07
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	▲0.50
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.54
新規求人数(除学卒)	▲0.58
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

注:1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

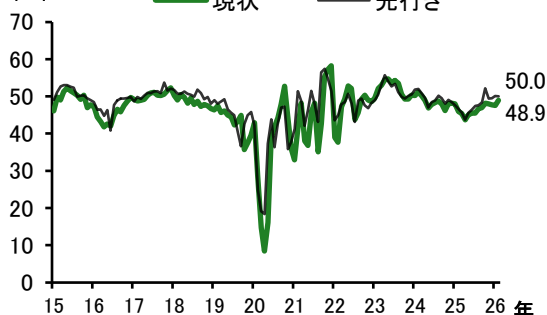
2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するため作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

● 景気ウォッチャー調査(D I)

(全国)

・現状判断D Iは、48.9(前月差+1.3ポイント)と4か月ぶりに上昇。
 ・先行き判断D Iは、50.0(前月差▲0.1ポイント)と3か月ぶりに低下。

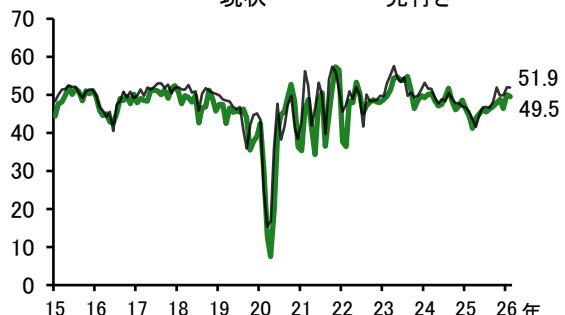
(D I)



(中国)

・現状判断D Iは、49.5(前月差▲0.5ポイント)と2か月ぶりに低下。
 ・先行き判断D Iは、51.9(前月差▲0.1ポイント)と3か月ぶりに低下。

(D I)



注:1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

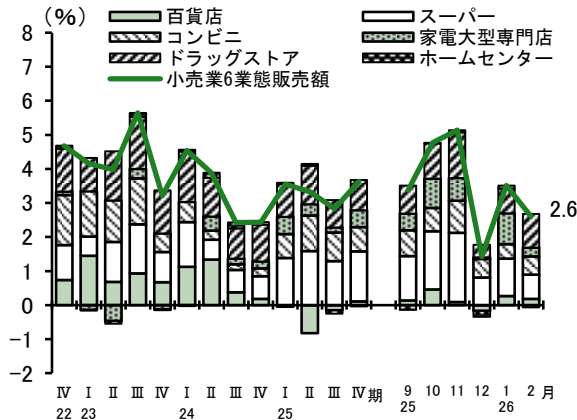
2. 季節調整値

2. 個人消費 (2月)

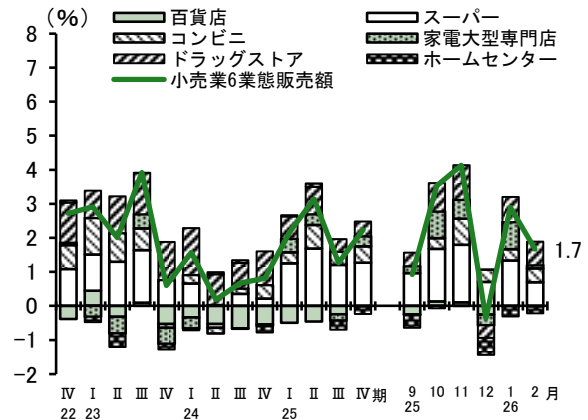
全国、中国ともに、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 51カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.6%)。物価上昇の影響により買い上げ点数の減少や安価商材へのシフトなど節約志向が続くものの、店頭価格の上昇が販売額を押し上げており、特に食料品や日用品を扱うスーパーやドラッグストアを中心に増加している。



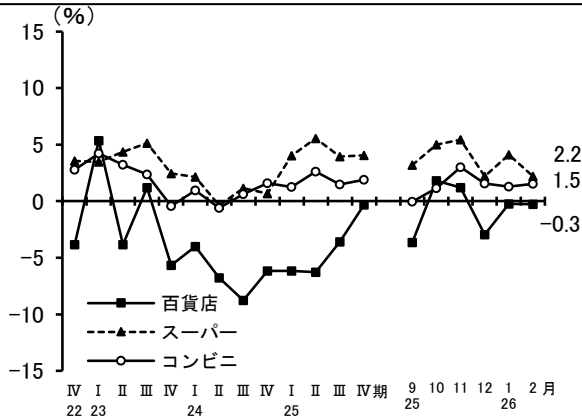
(中国) 2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.7%)。全国同様、物価上昇の影響を受けた節約志向がみられる。大雪等により来客数の減少や営業時間の短縮などマイナス要因がみられたものの、食料品や日用品を扱うスーパーやドラッグストアを中心に増加した。



注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

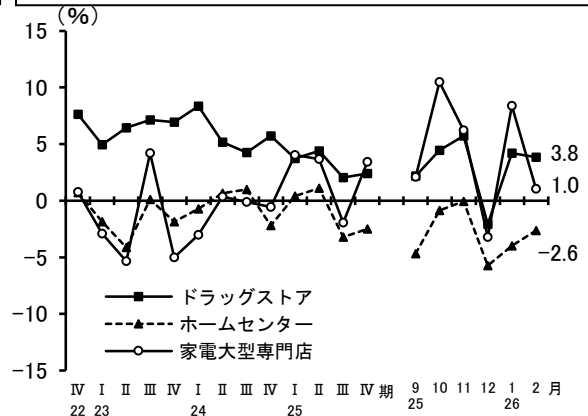
○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(中国)
 ・百貨店は、宝飾品等が好調だったほか、月後半からは春物衣料に動きがみられたものの、雪の影響等で客足が鈍化したこと等から、3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.3%)。
 ・スーパーは、卵など食料品の価格上昇が販売額を押し上げたほか、需要の高まりにより子供向けシールがよく売れたことなどから、16カ月連続で前年比プラス(同+2.2%)。
 ・コンビニは、節約志向の高まりからデザート類が低調だったものの、販売促進効果によりパンやチルド飲料が好調だったことなどから、5カ月連続で前年比プラス(同+1.5%)。



○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)
 ・ドラッグストアは、販売促進効果により菓子、飲料が好調だったほか、花粉症対策商品がよく売れたことなどから、2カ月連続で前年比プラス(同+3.8%)。
 ・ホームセンターは、園芸用品やDIY用品が好調だったものの、灯油や暖房用品、寝具が低調に推移したことなどから、7カ月連続で前年比マイナス(同▲2.6%)。
 ・家電大型専門店は、買い替え需要が落ち着いたパソコンが低調だったものの、エアコンや携帯電話が好調に推移したことなどから、2カ月連続で前年比プラス(同+1.0%)。



注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

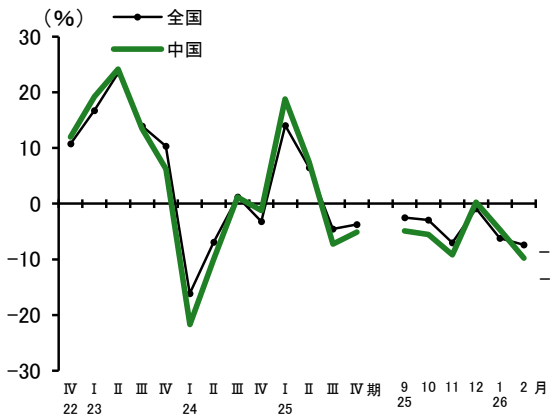
● 消費活動指数(実質)

(全国) 普通、小型、軽乗用車がいずれも減少し、8カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲7.4%)。供給制約による納期の長期化などマイナス影響がみられるほか、自動車税「環境性能割」が年度末で廃止されることに伴う購入の先延ばしなども下押し要因となった。

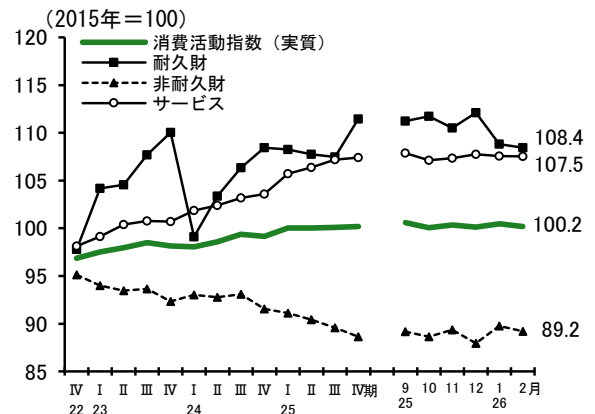
(中国) 普通、軽、小型乗用車がいずれも減少し、2カ月連続で前年比マイナス(同▲9.8%)。全国同様、納期の長期化などマイナス影響がみられるほか、自動車税「環境性能割」の廃止に伴う購入の先延ばしなども下押し要因となった。

(全国) 消費活動指数(季節調整済)は100.2(前月比▲0.3%)と、2カ月ぶりに前月を下回った。

- ・耐久財は、エアコンなどの季節家電が好調だったものの、自動車が低調に推移したことなどから、前月を下回った。
- ・非耐久財は、飲食料品が低調に推移したことなどから、前月を下回った。
- ・サービスは、飲食業が低調に推移したことなどから、前月を若干下回った。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」



注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

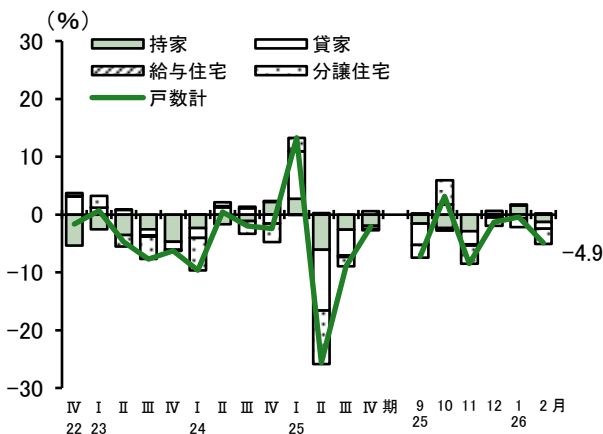
3. 住宅投資(2月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

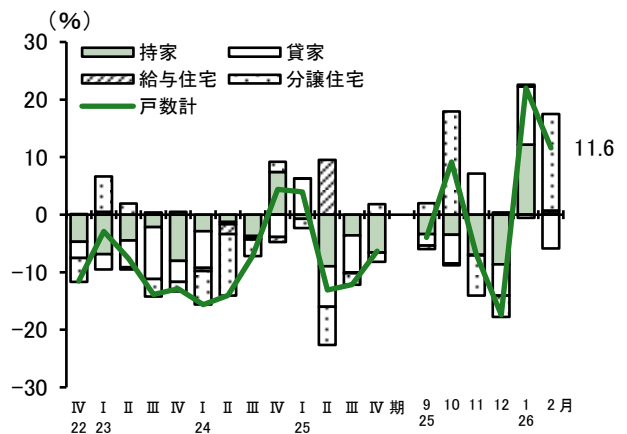
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 給与住宅が若干増加したものの、分譲住宅、持家、貸家が減少し、4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲4.9%)。

(中国) 貸家が減少したものの、広島で大型マンションの着工があった分譲住宅が高い伸びとなったほか、給与住宅、持家も増加し、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+11.6%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」



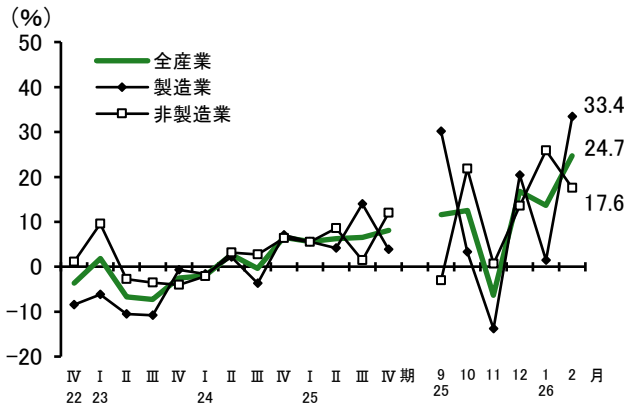
4. 設備投資・公共投資（2月）

機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに前年を上回った。
 公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を上回った。
 2025年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る計画。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 3カ月連続で前年比プラス（前年同月比+24.7%）。
- ・ 製造業（同+33.4%）は、大型案件が3件あった非鉄金属が大幅に増加したほか、はん用・生産用機械や化学なども増加し、3カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同+17.6%）は、農林漁業や情報サービス業などが増加したことから、5カ月連続で前年比プラス。



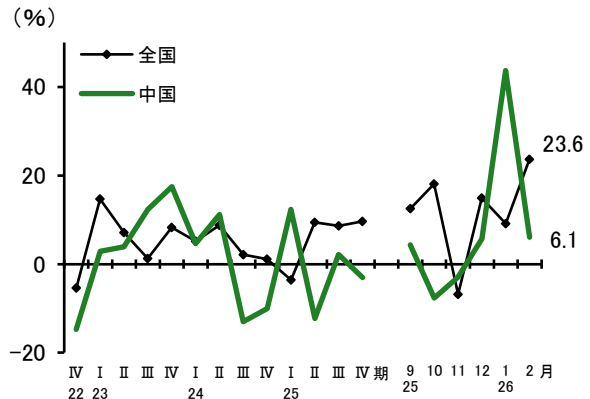
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人等からの発注が減少したものの、都道府県、その他公共団体、市区町村、国からの発注が増加し、3カ月連続で前年比プラス。（前年同月比+23.6%）。

(中国) 都道府県からの発注が減少したものの、独立行政法人等、その他公共団体、市町村、国からの発注が増加し、4カ月連続で前年比プラス（同+6.1%）。

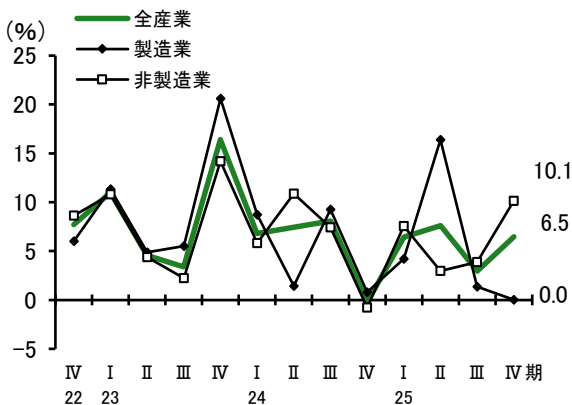


● 法人企業統計（2025年10-12月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 10-12月期の設備投資額は、4四半期連続で前年比プラス（前年同期比+6.5%）。
- ・ 製造業は19四半期連続のプラス（同+0.0%）。
- ・ 非製造業は4四半期連続でプラス（同+10.1%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース
 2. ソフトウェア投資額を含む

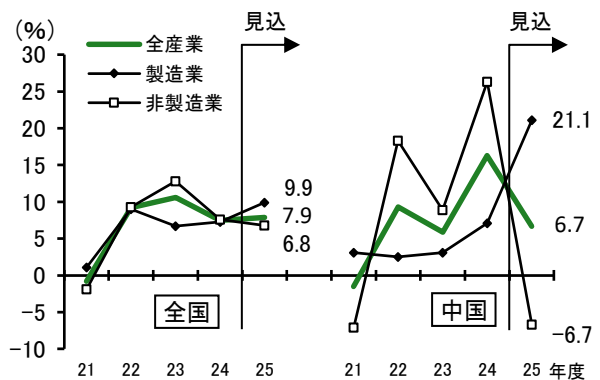
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2026年3月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2025年度の設備投資は、4年連続で前年を上回る見込み（前年度比+7.9%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2025年度の設備投資は、4年連続で前年を上回る見込み（同+6.7%）。製造業がプラス、非製造業はマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている
 2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない
 資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(2月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

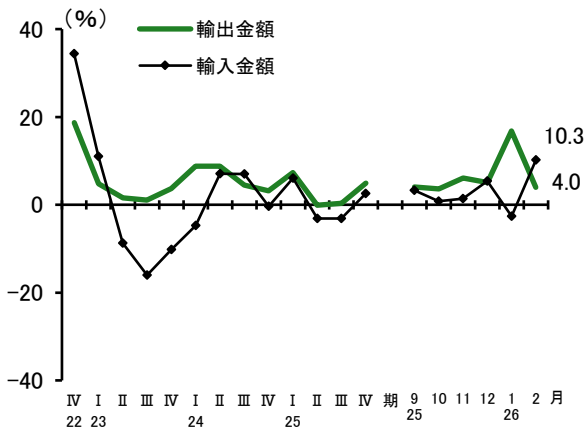
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

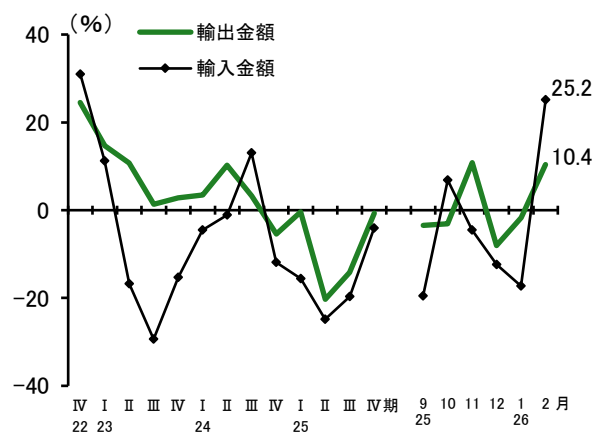
- ・輸出金額は6カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.0%)。半導体等製造装置や鉄鋼などが減少したものの、アジア向けを中心に半導体等電子部品や鉱物性燃料が増加したほか、欧州向けを中心に自動車なども増加した。
- ・輸入金額は2カ月ぶりに前年比プラス(同+10.3%)。アジアからの半導体等電子部品や、非鉄金属などの鉱物資源が増加した。

(中国)

- ・輸出金額は3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+10.4%)。品目別では、半導体等製造装置などが減少したものの、船舶(貨物船)のほか、新型車効果を受けて欧米向けの自動車などが増加した。
- ・輸入金額は4カ月ぶりに前年比プラス(同+25.2%)。非鉄金属などの鉱物資源が大きく増加し、全体を押し上げた。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」



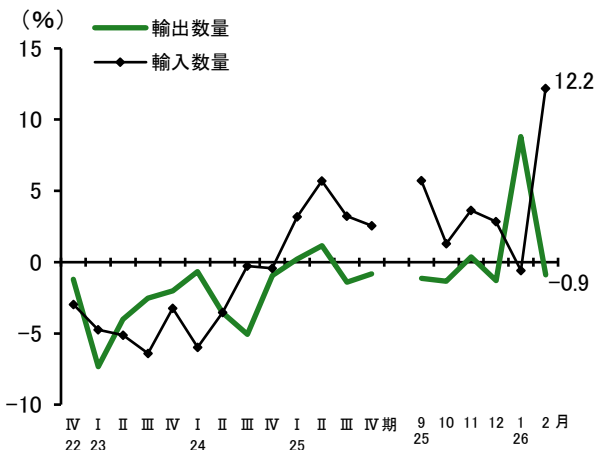
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

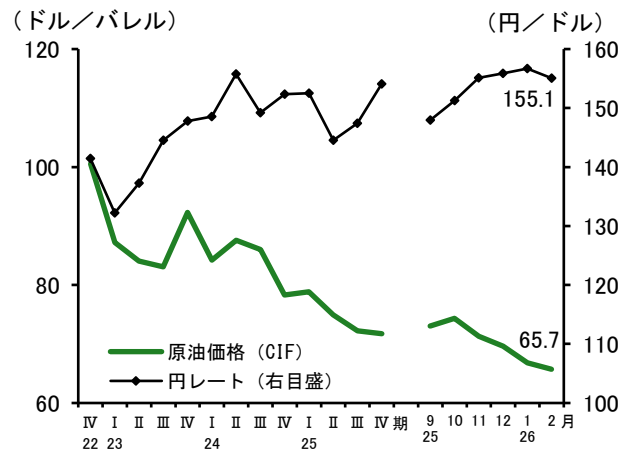
- ・輸出数量は2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.9%)。春節と重なった影響で中国向けが落ち込んだ。
- ・輸入数量は2カ月ぶりに前年比プラス(同+12.2%)。

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は65.7ドル/バレルと前年に比べ14.7ドル低下(前月に比べ1.1ドル低下)。
- ・円レートは155.1円/ドルと前年に比べ3.1円の円安(前月と比べると1.6円の円高)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料：財務省「貿易統計」



6. 生産動向 (2月)

(全国) 横ばい圏内で推移している。
 (中国) 低水準にあるものの持ち直しに向けた動きがみられる。

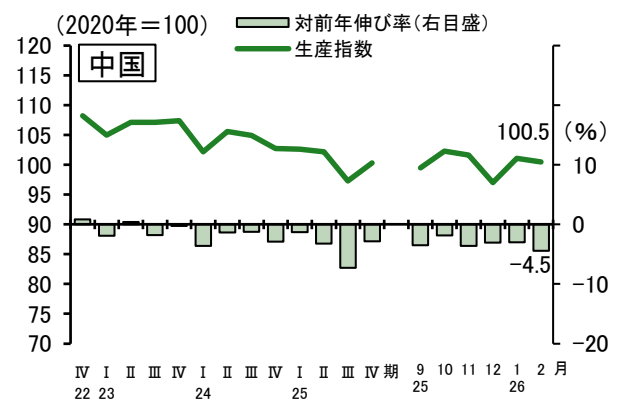
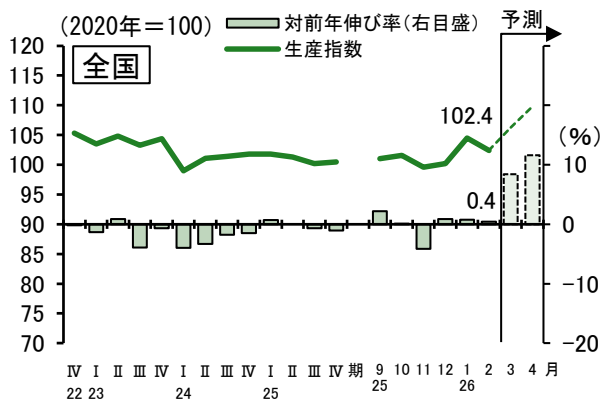
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、102.4 (前月比▲2.0%) と3カ月ぶりに前月を下回った。鉄鋼などが上昇したものの、前月に上昇した反動等から自動車などが低下したほか、汎用・生産用・業務用機械なども低下した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.4%と3カ月連続でプラスとなった。

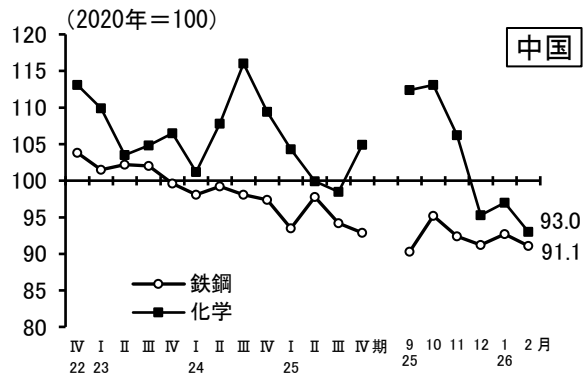
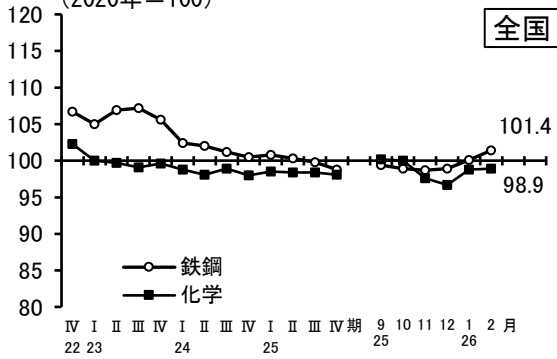
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、100.5 (前月比▲0.6%) と2カ月ぶりに前月を下回った。半導体等製造装置などを中心とする汎用・生産用・業務用機械のほか、新型車の生産本格化を受けて自動車が増加したものの、設備メンテナンス等により化学などが低下した。
- 生産指数 (原指数) は、前年同月比▲4.5%と10カ月連続でマイナスとなった。



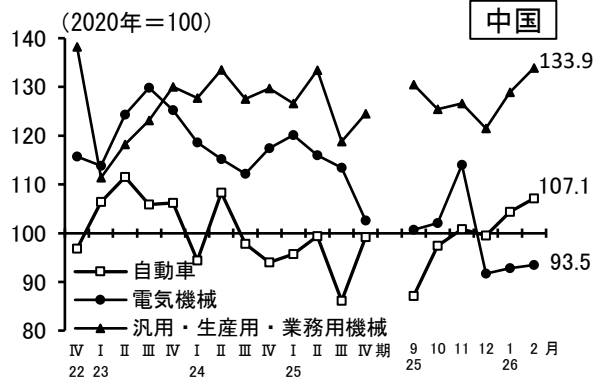
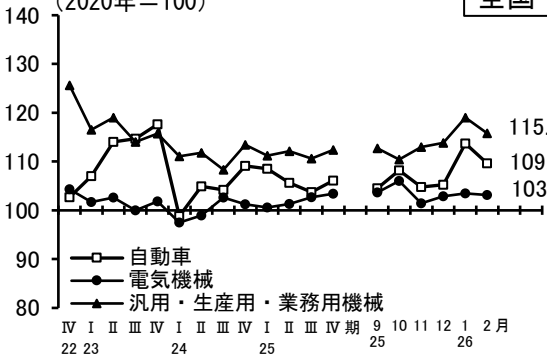
● 鉱工業生産指数 (素材)

(2020年=100)



● 鉱工業生産指数 (機械)

(2020年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値 5. 全国は2023年4月速報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業生産指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用（電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・

7. 雇用情勢(2月)

全国、中国ともに、改善の動きに足踏みがみられる。

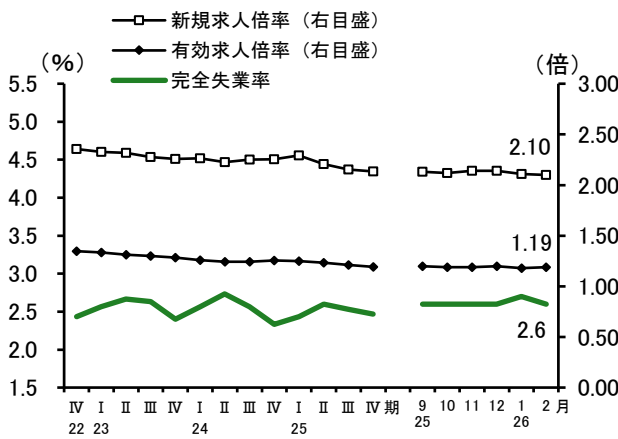
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

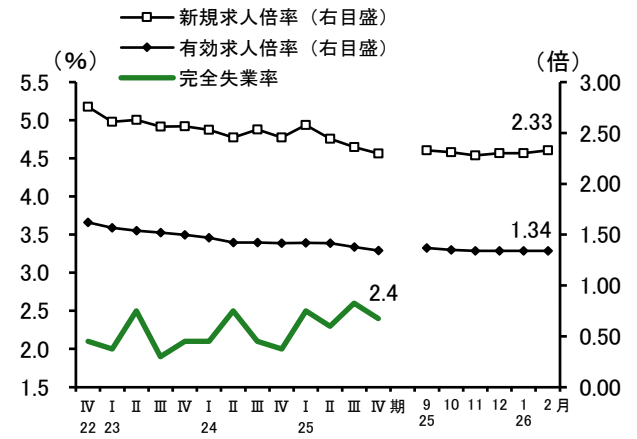
- ・完全失業率は2.6% (前月差▲0.1ポイント)と7カ月ぶりに低下した。
- ・有効求人倍率は1.19倍 (同+0.01ポイント)と2カ月ぶりに上昇した。
- ・新規求人倍率は2.10倍 (同▲0.01ポイント)と2カ月連続で低下した。

(中国)

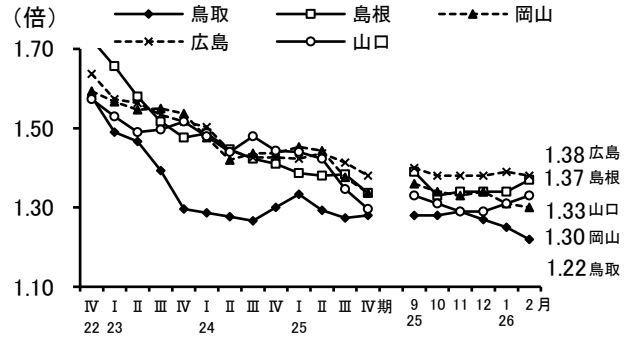
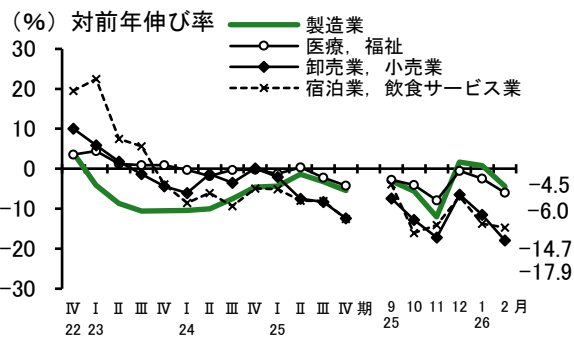
- ・有効求人倍率は1.34倍 (前月差±0.00ポイント)と前月から横ばい。
- ・新規求人倍率は2.33倍 (同+0.03ポイント)と2カ月ぶりに上昇した。



主要産業における新規求人倍率の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)

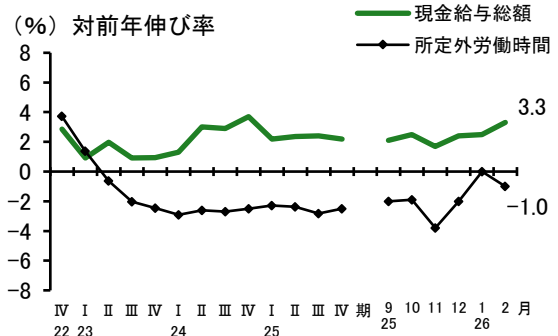


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は50カ月連続で前年比プラス (前年同月比+3.3%)。
- ・所定外労働時間は、32カ月連続で前年比マイナス (同▲1.0%)。うち製造業は5カ月連続で前年比プラス (同+0.8%)。



注：1. 事業所規模5人以上の指数 (2020年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」